

ごあいさつ



技術革新を志向し、 創造的で世界に存在感のある 高収益な企業グループへ

取締役社長
CEO兼COO

石原 廣司

今年で創業123年を迎えました古河電工は、経済や産業の発展に必要な製品やサービスを供給し、「平和で楽しく豊かな社会作りに貢献する（昭和49年経営理念）」を企業理念として活動を続けてまいりました。これまで歩んできた歴史を振り返り、そこから将来のあるべき姿を考えますと、企業が持続的な発展をするためには、お客様をはじめ従業員や株主の皆様などステイクホルダーの方々とのコミュニケーションを通じて、社会の要請や期待を的確に把握するとともに事業活動などによってそれに応えていくことで、社会からの信頼を得ることが不可欠である、と改めて認識しております。また、このように企業が活動することで、社会の持続的な発展にも寄与することができると考えております。

このたび、従来の理念を継承しつつ、技術革新を通じて真に豊かで持続可能な社会の実現にグループ全体として取り組むよう、「古河電工グループ理念」を新たに制定しました。これを統一的な認識と活動の基本とするため、併せて古河電工グループCSR基本方針を定めました。

この方針に沿って法令遵守、安全確保、環境保全、リスク管理活動などを一層確実なものとし、さらに社会貢献活動を進めて社会的な責任を果たしていくために、CSR推進本部を新たに設置し、グループを含め一体的な取り組みを推進していくことといたしました。

2006年度には具体的な取り組みとして、グループ内の事業や業務の効率化、戦略的アライアンスの推進、海外事業の見直しと拡大などを積極的に行うとともに、コンプライアンス活動の強化、リスク管理や内部統制の整備に

も取り組みましたが、これらの活動は今後とも継続して進めてまいります。

2006年度からスタートした「イノベーション09」では、「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益会社」となることを目指し、2009年度に連結売上高1兆円、営業利益率7%の達成を目標に、重点分野への戦略投資、棚卸し資産の見直しと削減等による研究開発などの創造的な活動の原資となる資金の創出などに積極的に取り組みました。2006年度は銅価格の上昇などの影響もありましたが、連結売上高1兆1千億円、営業利益は史上2番目となる536億円を達成することができました。2007年度は引き続きCSR活動を事業の基礎として、「イノベーション09」の全ての目標達成を確実なものとするよう事業を推進してまいります。

また、2007年10月には古河電工グループ総合技術展を開催し、当グループの総合的な技術力、お客様に対するソリューション提案力、インフラストラクチャーをはじめとする広範な社会基盤を支える製品やサービスの提供などにより、社会的課題、環境問題などの解決に向けて古河電工が果たしていく役割を、市場や社会全体にお見せできるようにしてまいります。

こうした各種の活動内容を報告するため、従来の「環境・社会報告書」に代えて、本年は「CSR報告書」を発行し皆様のご理解を得たいと考えております。

今後とも、私どもの取り組みに対し忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

古河電工グループ理念

基本理念 世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念 私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

- ①公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ②お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- ③世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ④多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。



経済性、環境保護、社会貢献の 3つのバランスでCSR活動をさらに充実させます

取締役兼執行役員
CSRO兼CSR推進本部長

佐藤 哲哉

コンプライアンスや製品の安全性、環境保全などを巡って、企業の社会的責任が従来にも増して厳しく問われております。古河電工は、社会のルールや企業倫理の遵守、地球環境への配慮、製品の安全性確保、社員や地域社会の安全が企業活動の基本であり、その上で社会の発展や人々の生活の向上に貢献する製品やサービスを提供していくことが、企業としての責務であると認識しております。こうした企業の社会的責任を十分果たしていくため、古河電工グループCSR基本方針を定めるとともに、その実行を担う組織としてCSRO（チーフ・ソーシャル・レスポンシビリティ・オフィサー）およびCSR推進本部を設置し、CSRの観点からの企業活動全般にわたるモニタリングの実施とCSR関連諸活動の統一的な推進を行うことと致しました。

CSR推進本部には、監査部、輸出管理室、安全環境推進室を編入するとともに、新たに管理部を設置し、コンプライアンス、リスク管理、安全確保、環境保全、社会貢献などのCSR活動を、確実に実行してまいります。また、取締役会の下に新たに経営会議メンバーで構成されるCSR・リスクマネジメント委員会（委員長はCSRO）を設け、中央環境管理委員会、全社中央安全衛生委員会、中央コンプライアンス委員会、中央品質管理委員会をその特別委員会として位置づけて、各委員会から提案された新たな対策や改善項目を、CSRの観点および全社的に統

一のとれた内容として調整し実行してまいります。これらの体制強化により、万一、CSRと相容れない事態などが生じたりその虞れがある場合には、事実関係の調査、原因究明、緊急対策・再発防止対策の実施、対外公表など、必要な措置をこれまで以上に適切かつ迅速に行ってまいります。

現在、主なCSR活動としては、法令や企業倫理等の研修の実施、安全教育の充実やグループ全体での安全レベル向上への取り組み、グループ全体でのエコ製品の拡大、グリーンサプライヤー制度の推進、輸送に関するエネルギー使用量削減、廃棄物排出の一層の削減、グループ会社を含む土壌汚染対策の実施、地震等大規模災害・品質問題・情報セキュリティなど主なリスクの管理、社会貢献活動の推進などを実施しております。今後とも、CSR活動の基礎となるステイクホルダーの皆様とのコミュニケーションをこれまで以上に充実させ、それに基づき古河電工グループのCSR活動を一層充実かつ発展させることにより、自らの活動について経済性、環境保護、社会貢献の三つのバランスを取っていきたいと考えております。今回発表するCSR報告書やグループ総合技術展もコミュニケーションの一環と捉えておりますが、引き続きあらゆる機会を捉えて皆様とのコミュニケーションを進めてまいりたいと考えておりますので、忌憚のないご意見を賜るようお願い申し上げます。